

News Release

「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」が 平成25年度の検討を開始。

このたび、食品業界において、「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」の平成25年度の検討が始まります。ワーキングチームには、フードチェーンに関わる食品製造業・食品卸売業・食品小売業の各業界団体から推薦された企業が参加します。ワーキングチームが平成24年度にとりまとめた「中間とりまとめ」(※)を踏まえて、引き続き食品ロス発生の原因となりうる商慣習について、フードチェーン全体で話し合い、解決を目指します。

なお、本取組は、農林水産省の平成25年度食品産業環境対策推進事業(事業実施者:バイオマス資源総合利用推進協議会)の一環として実施するものです。

※平成24年度の「中間とりまとめ」の詳細は、下記URLをご参照ください。

http://www.jora.jp/24_syokuhin_sien/pdf/20130305tyukan.pdf

News Release

食品ロス削減
を目的とする。

1. プロジェクトの趣旨、目的

- 2011年、国際連合食糧農業機関(FAO)は「世界の食品ロスと食糧廃棄」に関する調査研究報告書をまとめました。報告書は、世界の生産量の3分の1にあたる13億トンの食糧が毎年廃棄されているとの調査結果を公表し、食品ロスが相当量に上ることが示されました。世界の穀物需要がひっ迫し、食料価格も上昇基調にある中、食品ロスの削減は我が国だけでなく世界的にも大きな課題となっています。
- こうした中、わが国の食品事業者においても食品ロスの削減に向けた取り組みの強化が望まれますが、これを推進していくためには、各企業の努力はもとより、フードチェーン全体で食品ロスの原因となっている商慣習を見直していくことが重要です。
- そのため、平成24年度に食品業界において「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」を設置し、個別企業等の取り組みでは解決が難しくフードチェーン全体で解決することが必要な、過剰在庫や返品等によって発生する食品ロスの問題について、特に加工食品を中心に検討を行いました。そして、活動成果として「中間とりまとめ」を取りまとめ、公表しました。
- 平成25年度は、平成24年度の体制を継承・発展させ、成果の拡大や、具体的な問題解決に取り組むことを目指します。中間とりまとめで提言した項目の実施やフォローアップを進めるほか、加工食品だけでなく日配品等の商慣習についての検討を行い、食品ロスの原因となっている商慣習の見直しを進めてまいります。

2. 検討内容

- 平成25年度のワーキングチームでは、平成24年度の中間とりまとめに盛り込まれた以下の①～⑤のテーマを中心に、学識者・実務家を交えて議論を行います。
 - ①納品期限の見直し・再検討
 - ②賞味期限の見直し(技術開発を踏まえ期限延長)
 - ③表示方法の見直し(年月日表示から年月表示へ)
 - ④食品ロス削減に関する消費者理解の促進